

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月 5日

上場会社名 株式会社 ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.happinet.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画部リーダー

TEL (03) 3847 - 0521

氏名 浅津 英男

中間決算取締役会開催日 平成15年11月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,238	34.9	190	-	45	62.4
14年 9月中間期	17,256	61.8	167	-	120	75.8
15年 3月期	39,441	-	24	-	362	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	848	-	71.18
14年 9月中間期	205	24.9	17.07
15年 3月期	306	-	25.78

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 11,926,759株 14年 9月中間期 12,016,498株
15年 3月期 11,905,659株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	12.50	-
14年 9月中間期	12.50	-
15年 3月期	-	25.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	23,063		14,500		62.9	1,206.42
14年 9月中間期	28,781		15,431		53.6	1,290.71
15年 3月期	26,308		15,153		57.6	1,292.89

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 12,019,580株 14年 9月中間期 11,955,500株
15年 3月期 11,720,560株

2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 5,420株 14年 9月中間期 69,500株
15年 3月期 304,440株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	30,000	300	700	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円24銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページをご参照ください。

5 . 個別中間財務諸表等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	3,655		6,016		4,659	
2. 受 取 手 形	127		177		134	
3. 売 掛 金	2,797		3,440		4,881	
4. た な 卸 資 産	2,200		6,306		3,940	
5. 繰 延 税 金 資 産	650		216		228	
6. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,810		2,385		2,378	
7. そ の 他	843		777		862	
8. 貸 倒 引 当 金	57		58		61	
流 動 資 産 合 計	14,027	60.8	19,261	66.9	17,024	64.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	1,466	6.4	1,900	6.6	1,796	6.8
2. 無 形 固 定 資 産	567	2.4	715	2.5	706	2.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	306		417		302	
(2) 関 係 会 社 株 式	5,953		5,792		5,885	
(3) 繰 延 税 金 資 産	237		142		69	
(4) そ の 他	558		662		582	
(5) 貸 倒 引 当 金	51		111		58	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,003	30.4	6,903	24.0	6,780	25.8
固 定 資 産 合 計	9,036	39.2	9,519	33.1	9,284	35.3
資 産 合 計	23,063	100.0	28,781	100.0	26,308	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	303		397		249	
2. 買 掛 金	6,980		11,674		9,183	
3. 未 払 法 人 税 等	4		4		6	
4. 賞 与 引 当 金	102		134		110	
5. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	0				22	
6. 倉 庫 等 閉 鎖 損 失 引 当 金	81					
7. そ の 他	605		772		1,187	
流 動 負 債 合 計	8,078	35.0	12,984	45.1	10,760	40.9
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	228		107		119	
2. そ の 他	256		257		274	
固 定 負 債 合 計	484	2.1	365	1.3	394	1.5
負 債 合 計	8,563	37.1	13,349	46.4	11,155	42.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,751	11.9	2,751	9.5	2,751	10.5
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	2,775		2,775		2,775	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	0					
資 本 剰 余 金 合 計	2,776	12.1	2,775	9.6	2,775	10.5
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	176		176		176	
2. 任 意 積 立 金	9,160		9,160		9,160	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 または中間未処理損失 ()	540		502		454	
利 益 剰 余 金 合 計	8,795	38.1	9,838	34.2	9,791	37.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	182	0.8	134	0.5	93	0.4
自 己 株 式	4	0.0	68	0.2	258	1.0
資 本 合 計	14,500	62.9	15,431	53.6	15,153	57.6
負 債 ・ 資 本 合 計	23,063	100.0	28,781	100.0	26,308	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前事業年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,238	100.0	17,256	100.0	39,441	100.0
売 上 原 価	10,473	93.2	15,977	92.6	36,483	92.5
売 上 総 利 益	764	6.8	1,279	7.4	2,957	7.5
販売費及び一般管理費	954	8.5	1,446	8.4	2,982	7.6
営 業 損 失	190	1.7	167	1.0	24	0.1
営 業 外 収 益 1	236	2.1	291	1.7	394	1.0
営 業 外 費 用 2	0	0.0	3	0.0	7	0.0
経 常 利 益	45	0.4	120	0.7	362	0.9
特 別 利 益 3	13	0.1	186	1.1	242	0.6
特 別 損 失 4	1,553	13.8	52	0.3	150	0.4
税引前中間(当期)純利益または 税引前中間純損失()	1,495	13.3	254	1.5	455	1.2
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	2	0.0	7	0.0
法 人 税 等 調 整 額	650	5.8	47	0.3	141	0.4
中間(当期)純利益または 中間純損失()	848	7.6	205	1.2	306	0.8
前 期 繰 越 利 益	308		297		297	
中 間 配 当 額					149	
中間(当期)未処分利益または 中間未処理損失()	540		502		454	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産..... 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47 年

構築物 10～45 年

機械装置 12 年

工具器具備品 2～20 年

(2) 無形固定資産..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用..... 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理することとしております。

(会計処理の方法の変更)

従来、会計基準変更時差異については 5 年による按分額を費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理していましたが、会計基準変更時差異については当中間会計期間に一括費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異については当中間会計期間より発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、従業員の転籍等による大量退職及び人員構成の変化により基礎数値の見直しをした結果、会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の額を当中間会計期間において一時費用処理することとし、今後も数理計算上の差異を発生時に全額費用処理することにより、財務体質の健全化を図るために行ったものです。

これらの変更により、会計基準変更時差異と未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括処理額 128 百万円を特別損失として計上しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は 24 百万円少なく、経常利益は 24 百万円多く、税引前中間純損失は 103 百万円多く計上されています。

(4)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5)倉庫等閉鎖損失引当金

倉庫等閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,270 百万円	1,142 百万円	1,239 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.営業外収益の主な内訳			
受 取 利 息	7 百万円	6 百万円	18 百万円
受 取 配 当 金	162 百万円	149 百万円	150 百万円
2.営業外費用の主な内訳			
支 払 利 息	0 百万円	0 百万円	0 百万円
3.特別利益の主な内訳			
固 定 資 産 売 却 益			55 百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2 百万円	114 百万円	114 百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10 百万円	72 百万円	73 百万円
4.特別損失の主な内訳			
固 定 資 産 売 却 損	139 百万円	52 百万円	52 百万円
固 定 資 産 除 却 損	30 百万円	0 百万円	3 百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 損			27 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74 百万円		20 百万円
会 員 権 評 価 損			23 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失			22 百万円
た な 卸 資 産 評 価 損	1,100 百万円		
退 職 給 付 費 用	128 百万円		
倉庫等閉鎖損失引当金繰入額	81 百万円		
5.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	98 百万円	118 百万円	242 百万円
無 形 固 定 資 産	124 百万円	121 百万円	246 百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	852百万円	1,036百万円	966百万円
減価償却累計額相当額	537百万円	502百万円	531百万円
中間期末(期末)残高相当額	314百万円	533百万円	434百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	171百万円	231百万円	218百万円
1年超	152百万円	313百万円	227百万円
合計	323百万円	545百万円	445百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	119百万円	136百万円	264百万円
減価償却費相当額	112百万円	128百万円	248百万円
支払利息相当額	5百万円	9百万円	16百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。